

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦 TEL (079) 223-1243
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 長尾 真 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,299	△2.2	1,408	△13.8	1,353	△15.6	1,143	△14.1
19年3月期	41,202	9.4	1,633	1.7	1,602	△0.6	1,331	△8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	39.20	—	4.4	3.3	3.5
19年3月期	47.17	—	5.5	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △87百万円 19年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	41,489	27,045	64.9	884.03
19年3月期	40,283	24,884	61.5	878.34

(参考) 自己資本 20年3月期 26,941百万円 19年3月期 24,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,839	△3,186	270	5,737
19年3月期	3,750	△1,848	△1,546	5,814

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.50	2.50	5.00	141	10.6	0.6
20年3月期	2.50	2.50	5.00	146	12.8	0.6
21年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00	—	11.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,450	1.7	800	△7.6	800	4.6	430	73.5	14.11
通 期	40,700	1.0	1,260	△10.5	1,280	△5.4	1,320	15.4	43.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 30,860,000株 19年3月期 28,560,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 384,758株 19年3月期 352,108株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,580	△1.1	895	△17.0	926	△13.2	812	△21.3
19年3月期	26,864	7.2	1,078	28.6	1,067	19.0	1,032	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	27.87	—
19年3月期	36.58	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	29,069	17,882	61.5	586.79
19年3月期	28,215	15,967	56.6	566.08

(参考) 自己資本 20年3月期 17,882百万円 19年3月期 15,967百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,250	1.1	410	△28.2	450	△26.5	240	△17.6	7.88
通 期	27,000	1.6	640	△28.5	650	△29.8	900	10.7	29.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ※次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度のおが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速に伴い、これまでの輸出の伸びが鈍化しつつあることに加え、生活必需品の価格上昇の影響により個人消費も低迷し、景気回復は足踏み状態にあります。加えて、一向に落ち着く気配のない原油価格の高騰が企業収益に与える影響は大きく、特に運輸業界におきましては危機的な状況となっております。

このような状況におきまして、当社グループはより一層の増収策に努めるとともに、経費の節減及び経営全般の効率化に積極的に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は前年同期比903百万円（△2.2%）減の40,299百万円、営業利益は前年同期比225百万円（△13.8%）減の1,408百万円となりました。また、経常利益につきましては、持分法適用会社が特別損失を計上したこと等が影響し、前年同期比249百万円（△15.6%）減の1,353百万円となりました。さらに、当期純利益につきましては、投資有価証券売却による特別利益がありましたものの、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴う経営土地建物評価損や減損損失を計上したこと等により前年同期比187百万円（△14.1%）減の1,143百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送事業	19,561	19,826	265	24	△227	△251
車両物販・整備業	6,543	6,288	△255	75	245	169
業務受託・介護事業	1,930	2,013	83	205	187	△18
不動産業	3,727	3,731	3	1,206	1,098	△108
レジャーサービス業	10,963	10,175	△787	148	146	△1
その他事業	1,255	1,315	60	47	33	△13

①自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線の譲り受けや雇用環境の改善による通勤利用をはじめとした定期旅客が増加したこと等によって増収となり、売上高は前年同期比265百万円（1.4%）増の19,826百万円となりましたが、人件費及び燃料費の増加、タクシー部門の利益率悪化等により前年同期比251百万円減益の227百万円の営業損失となりました。

②車両物販・整備業

整備部門は公営バスからの路線の譲り受けによる整備車両数の増加等により増収となりましたが、車両物販部門は新車販売、部品販売が落ち込み減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比255百万円（△3.9%）減の6,288百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、売上総利益率が改善したことや特定商品に係る債権の貸倒引当金を計上しました前年同期に比べ169百万円（225.4%）増の245百万円となりました。

③業務受託・介護事業

車両管理部門は、大口顧客及び自治体との契約解除に加え、契約金額の見直しにより減収となりました。経営受託部門は、新たにレクリエーション施設ほか5施設を受託し増収となりました。また、介護部門は、施設介護の稼働率アップ及び訪問介護の利用時間増により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比83百万円（4.3%）増の2,013百万円となりましたが、営業利益は販管費が増加したことにより前年同期比18百万円（△8.7%）減の187百万円となりました。

④不動産業

賃貸部門は、新たに収益物件としてオフィスビルと賃貸マンションを取得したこと等により増収となりました。販売部門は分譲地販売区画数及び建物販売戸数は増加しましたが、1区画当たりの売上高が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比3百万円(0.1%)増の3,731百万円となりましたが、営業利益は収益物件取得による初期費用が発生したことや賃貸先の大規模修繕を行ったこと等により、前年同期比108百万円(△9.0%)減の1,098百万円となりました。

⑤レジャーサービス業

飲食部門における「まいどおおきに食堂」、レンタル部門における「TSUTAYA」のFC事業は堅調に推移しました。旅行部門は前期降雪不足により不振だったスキーツアーが好調に推移し増収となりました。また、遊技場部門は最新機種への入替えやイベント等により集客に努めましたが、スロット規制の強化により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比787百万円(△7.2%)減の10,175百万円、営業利益は前年同期比1百万円(△1.1%)減の146百万円となりました。

⑥その他事業

放置車輛確認事務業務の拡大等により増収となり、売上高は前年同期比60百万円(4.8%)増の1,315百万円となりました。しかしながら、営業利益は事業拡大に伴う一時的経費の増加により前年同期比13百万円(△28.8%)減の33百万円となりました。

※次期の見通し

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成21年3月期	40,700百万円	1,280百万円	1,320百万円	43円 31銭
平成20年3月期	40,299百万円	1,353百万円	1,143百万円	39円 20銭
増減率	1.0%	△5.4%	15.4%	—

当社グループを取り巻く環境は、引き続き大変厳しいものとなっておりますが、企業ビジョンを柱とした経営戦略の推進により、安定した経営基盤の確立と収益確保に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高はレジャーサービス業・遊技場部門の減収を見込んでおりますが、自動車運送事業におきまして公営バスから路線を譲り受けること等により、全体では若干の増収を見込んでおります。

経常利益は、持分法投資損益の改善を見込んでおりますが、運転士確保及び安全管理のための費用や燃料費の増加等により減益を見込んでおります。また、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による経営土地建物評価損や減損損失を計上しました前期に比べまして増益を見込んでおります。

以上により、次期の売上高は40,700百万円、経常利益は1,280百万円、当期純利益は1,320百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加し、41,489百万円となりました。増減の主なものは、不動産業における賃貸物件の取得等による建物及び構築物の増加548百万円並びに土地の増加770百万円、車両の増加241百万円、投資有価証券の時価評価等による減少415百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ954百万円減少の14,444百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少782百万円等であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,161百万円増加の27,045百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、5,737百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,291百万円に非資金項目である減価償却費などを調整した結果、前年同期比911百万円(△24.3%)減の2,839百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと、たな卸資産(経営土地建物)の取得による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1,337百万円(72.3%)増の3,186百万円となりました。これは主に、不動産業における賃貸物件の取得によって有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比1,816百万円増の270百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	59.9	59.9	61.5	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	48.2	47.5	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.2	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.1	50.2	64.2	46.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の強化と業績向上を図り、長期的安定配当を基本方針としております。当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円(うち中間配当金2.5円)の配当を予定しております。また、次期につきましても、長期的安定配当を継続する方針に基づき、1株につき5円(うち中間配当金2.5円)を予定しております。自己株式の取得につきましては、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって取得できる旨を定款に定めており、機動的な資本政策を遂行できる体制を整えております。内部留保金につきましては、新路線・新規事業等の事業拡大に向けた投資、ITサービスの積極的な導入、環境対策等、企業価値向上のための収益の向上と顧客サービスの充実のための投資等に活用してまいりたい所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

①自動車運送事業に係る補助金

自動車運送事業においては、不採算路線であっても補助金制度を活用しながら社会的要請の高い路線運行を守っております。将来、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止等による事業規模の縮小、それによる地域社会の信用低下及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原油相場の動向

バスの動力源として、原油に大きく依存しており、その価格の動向は業績に影響を及ぼします。

③自動車運送事業に係る重大事故

運輸安全マネジメント制度の導入により、「輸送の安全の確保」が義務付けとなっておりますが、当社グループとしまして「安全は全てに優先する」という基本理念の元、①3悪（飲酒運転・無免許運転・無車検運行）の撲滅、②死亡事故・重大事故ゼロ、③交通事故件数の減少の3大目標を掲げ、トップから現場まで一丸となった安全管理体制（安全風土、安全文化）の構築に努めております。また、車両欠陥事故を絶対に起こさないよう、グループ内整備で法令に基づく点検・整備を徹底しており、加えて自社独自の追加整備など整備管理に細心の注意を払っております。しかしながら、道路を運行している特性上、重大事故の可能性は常にあります。死亡・重大事故が発生すれば、賠償費用はもとより、行政処分により新たな事業計画が抑制される可能性があり、また社会的信用の失墜により、当社グループの運送事業以外の事業へも影響を及ぼす可能性があり、規模によっては経営基盤を揺るがす可能性もあります。

④主要取引

不動産における主要賃貸物件や、自動車運送事業における特定契約輸送等、特定の取引先との取引の消滅により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャーサービス業においては一部フランチャイズ契約によっておりますので、提供される商品やサービスに重大な欠陥等が生じた場合や、本部の経営方針の転換や業績が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び事業戦略等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害等

地震その他の自然災害や天候、社会情勢の著しい変化が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらは予期できぬ内容ですが、収益性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制・法改正

当社グループが展開する各事業は、様々な法令・規則等による規制を受けており、これらの規制に重大な変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規制等を遵守する費用が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の減損

保有資産においては「棚卸資産の評価に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」等を適用しており、資産の回収可能額が帳簿価額を下回った場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。運用実績や金利変動、想定外の従業員の変動により実際の結果が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。今後の資産運用環境や金利動向次第では、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報情報の漏洩

自動車運送事業やレジャーサービス業などでは、大量の顧客情報を保有しておりますが、個人情報情報の流出等が発生した場合、顧客離れや企業イメージの失墜、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクを負うなど、その後の事業展開、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社22社及び関連会社3社（内、持分法適用会社1社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは、次の通りであります。

(1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス㈱」という）が乗合旅客運送と乗合旅客運送等の受託を、子会社である神姫ゾーンバス㈱、㈱ウエスト神姫、神姫グリーンバス㈱が乗合旅客運送を行っております。また、子会社である神姫観光バス㈱等が貸切旅客運送を、神姫タクシー㈱等が乗用旅客運送を、神姫通送㈱が貨物運送を行っております。

(2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業㈱及び神姫商工㈱が行っており、神姫バス㈱等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

(3) 業務受託・介護事業

子会社である㈱ホープほか1社が営業を行っております。

(4) 不動産業

神姫バス㈱が不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社である㈱エルテオ・ホームが建築、不動産の売買、仲介、管理等を行っております。また神姫バス㈱は神姫商工㈱、神姫観光バス㈱、㈱山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

(5) レジャーサービス業

神姫バス㈱が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業㈱等が高速道売店等における物販を含む飲食業、氷ノ山観光㈱がスキー場での索道業、㈱エー・ビー・シー神姫トラベルが旅行事業を行っております。

なお、氷ノ山観光㈱は平成20年3月31日付で解散を決議し、平成20年6月に清算結了を予定しております。

(6) その他事業

① 物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト㈱が物品販売、広告代理業及び神姫バス㈱の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス㈱が車両等の清掃業及び警備業を行っております。

② 保育業

子会社であるしんきエンジェルハート㈱が営業を行っております。

③ 百貨店業

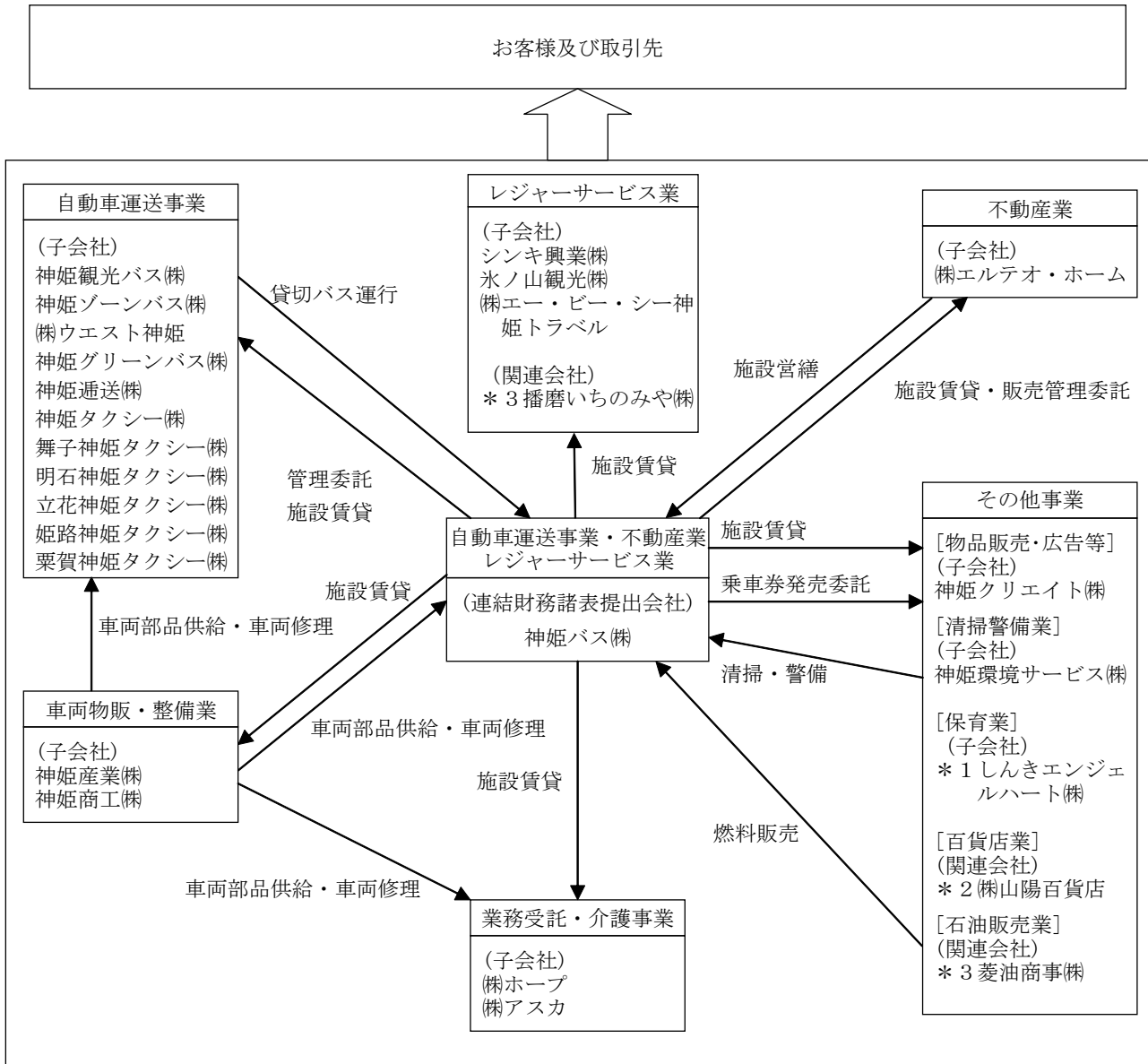
持分法適用関連会社㈱山陽百貨店が営業を行っております。

④ 石油販売業

関連会社菱油商事㈱が、神姫バス㈱に燃料油脂の販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項の概要図は次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 * 2 関連会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinkibus.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			6,109		6,102		
2. 受取手形及び売掛金			1,731		1,740		
3. 未収運賃			637		453		
4. 有価証券			90		50		
5. たな卸資産			448		389		
6. 経営土地建物	※③		1,936		1,889		
7. 繰延税金資産			521		571		
8. その他			1,066		1,057		
貸倒引当金			△16		△15		
流動資産合計			12,525	31.1	12,238	29.5	△287
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※①	19,892		20,869			
減価償却累計額		13,211	6,681	13,639	7,229		
(2) 機械装置及び工具器具備品		2,392		2,492			
減価償却累計額		1,800	591	1,939	552		
(3) 車両	※①	12,295		13,098			
減価償却累計額		10,731	1,563	11,293	1,804		
(4) 土地	※① ※③		12,978		13,749		
(5) 建設仮勘定			22		1		
有形固定資産合計			21,838	54.2	23,338	56.2	1,500
2. 無形固定資産							
(1) 施設使用权等			158		153		
(2) のれん			297		—		
無形固定資産合計			456	1.1	153	0.4	△303

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※① ※②	3,540		3,124		
(2) 繰延税金資産		139		180		
(3) その他	※①	2,001		2,674		
貸倒引当金		△217		△220		
投資その他の資産 合計		5,463	13.6	5,759	13.9	296
固定資産合計		27,757	68.9	29,251	70.5	1,493
資産合計		40,283	100.0	41,489	100.0	1,206
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※①	1,073		1,018		
2. 短期借入金		653		605		
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※①	1,425		1,012		
4. 未払金		2,453		2,592		
5. 未払法人税等		666		512		
6. 未払消費税等		284		126		
7. 繰延税金負債		1		1		
8. 事故補償引当金		11		30		
9. 賞与引当金		773		790		
10. 役員賞与引当金		86		82		
11. 過年度雑収計上旅行券 引当金		—		10		
12. その他	※①	1,436		1,478		
流動負債合計		8,865	22.0	8,261	19.9	△603
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※①	2,609		2,288		
2. 繰延税金負債		926		973		
3. 退職給付引当金		386		411		
4. 役員退職慰労引当金		281		258		
5. 長期末払金		179		119		
6. 受入保証金等	※①	2,150		2,120		
7. その他		—		11		
固定負債合計		6,534	16.2	6,182	14.9	△351
負債合計		15,399	38.2	14,444	34.8	△954

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		2,420	6.0	3,140	7.6	720
2. 資本剰余金		1,529	3.8	2,235	5.4	706
3. 利益剰余金		19,860	49.3	20,862	50.2	1,002
4. 自己株式		△201	△0.5	△222	△0.5	△20
株主資本合計		23,607	58.6	26,015	62.7	2,407
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		1,168	2.9	926	2.2	△242
評価・換算差額等合計		1,168	2.9	926	2.2	△242
III. 少数株主持分		108	0.3	104	0.3	△3
純資産合計		24,884	61.8	27,045	65.2	2,161
負債純資産合計		40,283	100.0	41,489	100.0	1,206

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 営業収益						
1. 自動車運送事業収益		19,456		19,738		
2. 売上高		21,746	41,202	20,561	40,299	100.0
II. 売上原価						
1. 運送費		15,483		16,105		
2. 売上原価		15,232	30,716	14,050	30,155	74.8
売上総利益			10,486		10,143	25.2
III. 販売費及び一般管理費	※①		8,852		8,735	21.7
営業利益			1,633		1,408	3.5
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		16		23		
2. 受取配当金		22		35		
3. 仕入割引		16		14		
4. 持分法による投資利益		13		—		
5. 解約保証金等受入益		—		25		
6. その他		79	148	85	184	0.5
V. 営業外費用						
1. 支払利息		63		55		
2. 持分法による投資損失		—		87		
3. 固定資産除却損		46		31		
4. その他		70	179	64	239	0.6
経常利益			1,602		1,353	3.4
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※②	6		—		
2. 固定資産受贈益	※③	17		—		
3. 投資有価証券売却益		—		438		
4. 路線維持費補助金等		543		529		
5. 運行補償金		644	1,212	542	1,510	3.7
VII. 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	※④	244		74		
2. 経営土地建物評価損		—		218		
3. 減損損失	※⑤	71		223		
4. 過年度雑収計上旅行券 引当金繰入額		—		10		
5. 関係会社清算損		42		—		
6. その他		—	358	44	571	1.4
税金等調整前当期純 利益			2,456		2,291	5.7
						△164

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び 事業税		1,082			1,024			
法人税等調整額		46	1,128	2.8	123	1,148	2.9	19
少数株主利益			—	—		0	0.0	0
少数株主損失			4	0.0		—	—	△4
当期純利益			1,331	3.2		1,143	2.8	△187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	18,755	△183	22,520	1,335	114	23,970
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△84		△84			△84
剰余金の配当(中間配当)			△70		△70			△70
役員賞与(注)			△71		△71			△71
当期純利益			1,331		1,331			1,331
自己株式の取得				△18	△18			△18
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△166	△6	△173
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,105	△18	1,086	△166	△6	913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	19,860	△201	23,607	1,168	108	24,884

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	19,860	△201	23,607	1,168	108	24,884
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	720	706			1,426			1,426
剰余金の配当			△141		△141			△141
当期純利益			1,143		1,143			1,143
自己株式の取得				△20	△20			△20
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△242	△3	△246
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	720	706	1,002	△20	2,407	△242	△3	2,161
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,140	2,235	20,862	△222	26,015	926	104	27,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,456	2,291	
減価償却費		1,559	1,603	
のれん償却額		74	74	
減損損失		71	223	
貸倒引当金の増加額		184	1	
賞与引当金の増加額		12	17	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		86	△4	
退職給付引当金及び役員退職慰労 引当金の増減額 (減少: △)		△11	0	
過年度雑収計上旅行券引当金の増 加額		—	10	
受取利息及び受取配当金		△39	△58	
支払利息		63	55	
持分法による投資損益 (利益: △)		△13	87	
固定資産受贈益		△17	—	
有形固定資産売却益		△17	△1	
投資有価証券売却益		△2	△438	
有形固定資産除却損等		141	139	
固定資産圧縮損		244	74	
経営土地建物評価損		—	218	
投資有価証券評価損		2	0	
関係会社清算損		42	—	
売上債権の増減額 (増加: △)		△484	175	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		415	△137	
仕入債務の減少額		△144	△54	
未払金の増減額 (減少: △)		228	△72	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		104	△157	
役員賞与の支払額		△71	—	
その他		△240	△28	
小計		4,642	4,020	△621

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		39	58	
利息の支払額		△58	△61	
法人税等の支払額		△873	△1,179	
営業活動による キャッシュ・フロー		3,750	2,839	△911
II. 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△273	△203	
有価証券の売却による収入		198	596	
有形固定資産の取得による支出		△1,725	△3,140	
有形固定資産の売却による収入		26	25	
長期貸付けによる支出		—	△1	
長期貸付金の回収による収入		0	0	
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		2	△1	
その他		△77	△461	
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,848	△3,186	△1,337
III. 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,217	905	
短期借入金の返済による支出		△1,708	△953	
長期借入れによる収入		1,410	705	
長期借入金の返済による支出		△2,057	△1,439	
株式の発行による収入		—	1,426	
配当金の支払額		△155	△141	
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	
その他		△251	△232	
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,546	270	1,816
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		355	△76	△432
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,458	5,814	355
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※①	5,814	5,737	△76

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数21社 連結子会社は「2.企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の状況 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 (株)山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の状況 会社の名称 菱油商事(株) 他 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 …… 最終仕入原価法による原価法を採用しております。一部の商品については売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数21社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 会社の名称 しんきエンジェルハート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 会社の名称 (株)山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 会社の名称 しんきエンジェルハート(株) 菱油商事(株) 他 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貯蔵品等 …… 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>経営土地建物 …… 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 5年</p>	<p>貯蔵品等 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>経営土地建物 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、同会計基準において定められている適用初年度における取扱いに従い、当連結会計年度末在庫に含まれる変更差額のうち前連結会計年度末以前に起因する部分218百万円を特別損失に計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は221百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 2年～5年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（車両のうち提出会社の営業用バスを除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(4,054百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車両のうち提出会社の営業用バスを除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 過年度雑収計上旅行券引当金 負債計上中止後にお客様のご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。 この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額10百万円を特別損失に計上しております。 なお、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,776百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>※① 担保資産</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align:right">2,468</td> <td rowspan="3">借入金</td> <td rowspan="3" style="text-align:right">3,432</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align:right">111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align:right">3,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align:right">682</td> <td>敷金返還債務</td> <td style="text-align:right">1,115</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align:right">78</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align:right">241</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align:right">35</td> <td>預り金</td> <td style="text-align:right">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center">計</td> <td style="text-align:right">6,744</td> <td style="text-align:center">計</td> <td style="text-align:right">4,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>※② 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>固定資産 (投資その他の資産)</th> <th>投資有価証券 (株式) (百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align:right">177</td> </tr> </tbody> </table> <p>※③</p> <p>4. 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width:100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width:50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width:50%; text-align:right">400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align:right">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align:right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	建物	2,468	借入金	3,432	車両	111	土地	3,368	投資有価証券	682	敷金返還債務	1,115	投資有価証券	78	支払手形及び買掛金	241	差入保証金	35	預り金	36	計	6,744	計	4,825	固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)				177	当座貸越極度額	400百万円	借入実行残高	—	差引額	400百万円	<p>※① 担保資産</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align:right">2,374</td> <td rowspan="3">借入金</td> <td rowspan="3" style="text-align:right">2,828</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align:right">144</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align:right">3,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align:right">567</td> <td>敷金返還債務</td> <td style="text-align:right">901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align:right">47</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align:right">247</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align:right">38</td> <td>預り金</td> <td style="text-align:right">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center">計</td> <td style="text-align:right">6,541</td> <td style="text-align:center">計</td> <td style="text-align:right">4,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>固定資産 (投資その他の資産)</th> <th>投資有価証券 (株式) (百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align:right">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>※③ 所有目的の変更により、経営土地建物から土地へ40百万円、土地から経営土地建物へ7百万円振替えております。</p> <p>4. 提出会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width:100%; margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width:50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width:50%; text-align:right">400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align:right">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align:right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width:100%; margin-left: 40px; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width:50%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width:50%; text-align:right">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align:right">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align:right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	建物	2,374	借入金	2,828	車両	144	土地	3,368	投資有価証券	567	敷金返還債務	901	投資有価証券	47	支払手形及び買掛金	247	差入保証金	38	預り金	36	計	6,541	計	4,013	固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)				108	当座貸越極度額	400百万円	借入実行残高	—	差引額	400百万円	コミットメントラインの総額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000百万円
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																													
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)																																																																																												
建物	2,468	借入金	3,432																																																																																												
車両	111																																																																																														
土地	3,368																																																																																														
投資有価証券	682	敷金返還債務	1,115																																																																																												
投資有価証券	78	支払手形及び買掛金	241																																																																																												
差入保証金	35	預り金	36																																																																																												
計	6,744	計	4,825																																																																																												
固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)																																																																																														
		177																																																																																													
当座貸越極度額	400百万円																																																																																														
借入実行残高	—																																																																																														
差引額	400百万円																																																																																														
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																													
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)																																																																																												
建物	2,374	借入金	2,828																																																																																												
車両	144																																																																																														
土地	3,368																																																																																														
投資有価証券	567	敷金返還債務	901																																																																																												
投資有価証券	47	支払手形及び買掛金	247																																																																																												
差入保証金	38	預り金	36																																																																																												
計	6,541	計	4,013																																																																																												
固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)																																																																																														
		108																																																																																													
当座貸越極度額	400百万円																																																																																														
借入実行残高	—																																																																																														
差引額	400百万円																																																																																														
コミットメントラインの総額	1,000百万円																																																																																														
借入実行残高	—																																																																																														
差引額	1,000百万円																																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当等</td><td style="text-align: right;">4,689百万円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table> <p>※② この内容は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両売却益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>※③ 兵庫県・姫路市より建物17百万円を受入れたものであります。</p> <p>※④ 国・兵庫県・姫路市等より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物7百万円、車両225百万円、工具器具備品11百万円取得価額を圧縮したものであります。</p> <p>※⑤ 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県宍粟市</td><td>スキー場施設</td><td>土地・建物等</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>スキー場施設につきましては、慢性的な降雪不足等により収益性が低下したため、また、遊休資産につきましては時価が著しく下落したために、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これに伴い減損損失として71百万円を特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、正味売却価額を適用しており、売却可能価値を見積もり算定しております。</p> <p>6. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	給料・手当等	4,689百万円	施設使用料	777百万円	賞与引当金繰入額	182百万円	役員賞与引当金繰入額	86百万円	退職給付引当金繰入額	260百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	減価償却費	263百万円	のれん償却額	74百万円	貸倒引当金繰入額	175百万円	車両売却益	6百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失	兵庫県宍粟市	スキー場施設	土地・建物等	44百万円	兵庫県神戸市	遊休資産	土地	27百万円	<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当等</td><td style="text-align: right;">4,679百万円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>※② _____</p> <p>※③ _____</p> <p>※④ 国・兵庫県・姫路市等より受入れた公共交通移動円滑化設備整備費補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、機械装置2百万円、車両72百万円取得価額を圧縮したものであります。</p> <p>※⑤ 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td>その他</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>連結子会社である株式会社エルテオ・ホームの収益性は堅調に推移しておりますが、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益を確保することが困難となり、今後の不動産市場等を鑑み、保守的見地から減損損失を認識しております。</p> <p>6. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	給料・手当等	4,679百万円	施設使用料	787百万円	賞与引当金繰入額	204百万円	役員賞与引当金繰入額	82百万円	退職給付引当金繰入額	232百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	減価償却費	304百万円	のれん償却額	74百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失	—	その他	のれん	223百万円
給料・手当等	4,689百万円																																																								
施設使用料	777百万円																																																								
賞与引当金繰入額	182百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	86百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	260百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円																																																								
減価償却費	263百万円																																																								
のれん償却額	74百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	175百万円																																																								
車両売却益	6百万円																																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																						
兵庫県宍粟市	スキー場施設	土地・建物等	44百万円																																																						
兵庫県神戸市	遊休資産	土地	27百万円																																																						
給料・手当等	4,679百万円																																																								
施設使用料	787百万円																																																								
賞与引当金繰入額	204百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	82百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	232百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																																								
減価償却費	304百万円																																																								
のれん償却額	74百万円																																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																						
—	その他	のれん	223百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,560,000	—	—	28,560,000
合計	28,560,000	—	—	28,560,000
自己株式				
普通株式(注)	323,974	28,134	—	352,108
合計	323,974	28,134	—	352,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	70	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,560,000	2,300,000	—	30,860,000
合計	28,560,000	2,300,000	—	30,860,000
自己株式				
普通株式(注)2	352,108	32,650	—	384,758
合計	352,108	32,650	—	384,758

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加2,300,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加32,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	70	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,109	現金及び預金勘定 6,102
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△295</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△365</u>
現金及び現金同等物 <u>5,814</u>	現金及び現金同等物 <u>5,737</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,456	4,928	1,859	3,443	10,723	792	41,202	—	41,202
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	105	1,615	71	284	240	462	2,779	(2,779)	—
計	19,561	6,543	1,930	3,727	10,963	1,255	43,982	(2,779)	41,202
営業費用	19,537	6,468	1,724	2,521	10,815	1,208	42,274	(2,705)	39,569
営業利益	24	75	205	1,206	148	47	1,707	(74)	1,633
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	15,792	4,095	2,060	10,188	3,855	676	36,668	3,614	40,283
減価償却費	1,039	65	21	242	181	5	1,556	2	1,559
減損損失	27	—	—	—	44	—	71	—	71
資本的支出	1,665	43	6	10	278	17	2,022	13	2,036

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,218百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車運送事業」において46百万円、「車両物販・整備業」において16百万円、「業務受託・介護事業」において9百万円、「不動産業」において1百万円、「レジャーサービス業」において5百万円、「その他事業」において7百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,738	4,395	1,952	3,449	9,959	805	40,299	—	40,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88	1,893	61	281	216	510	3,051	(3,051)	—
計	19,826	6,288	2,013	3,731	10,175	1,315	43,351	(3,051)	40,299
営業費用	20,054	6,043	1,825	2,633	10,029	1,281	41,867	(2,975)	38,891
営業利益又は営業損失(△)	△227	245	187	1,098	146	33	1,484	(76)	1,408
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	16,478	4,044	2,091	11,493	3,869	703	38,680	2,808	41,489
減価償却費	1,021	64	26	261	214	10	1,598	4	1,603
減損損失	—	—	—	223	—	—	223	—	223
資本的支出	1,433	64	19	1,593	216	13	3,342	5	3,347

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,890百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の計上方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)①に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(車両のうち提出会社の営業用バスを除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車運送事業」において37百万円、「車両物販・整備業」において2百万円、「業務受託・介護事業」において3百万円、「不動産業」において3百万円、「レジャーサービス業」において31百万円、「その他事業」において1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車両のうち提出会社の営業用バスを除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車運送事業」において19百万円、「車両物販・整備業」において2百万円、「業務受託・介護事業」において0百万円、「不動産業」において13百万円、「レジャーサービス業」において2百万円、「その他事業」において0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)②に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「車両物販・整備業」において2百万円、「レ

ジャーサービス業」において0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	878円34銭	1株当たり純資産額	884円03銭
1株当たり当期純利益金額	47円17銭	1株当たり当期純利益金額	39円20銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,331	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,331	1,143
期中平均株式数(千株)	28,221	29,166

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,730		1,336	
2. 未収運賃		451		277	
3. 未収入金		1,183		1,182	
4. 商品		155		146	
5. 経営土地建物		1,601		1,461	
6. 貯蔵品		36		46	
7. 前渡金		14		24	
8. 前払費用		67		63	
9. 繰延税金資産		325		345	
10. その他		59		55	
11. 貸倒引当金		△1		△1	
流動資産合計		5,625	19.9	4,938	17.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	15,819		16,761		
減価償却累計額	10,487	5,332	10,829	5,931	
2. 構築物	2,124		2,193		
減価償却累計額	1,646	477	1,693	500	
3. 機械装置	523		541		
減価償却累計額	446	76	457	84	
4. 車両	10,942		11,657		
減価償却累計額	9,635	1,306	10,098	1,559	
5. 工具器具備品	962		995		
減価償却累計額	687	275	766	229	
6. 土地		11,153		11,931	
7. 建設仮勘定		22		—	
有形固定資産合計		18,644	66.1	20,236	69.6
					1,591

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	50		46		
2. 施設使用権等	81		83		
無形固定資産合計	131	0.5	130	0.4	△1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,933		1,714		
2. 関係会社株式	707		564		
3. 従業員長期貸付金	1		0		
4. 関係会社長期貸付金	102		252		
5. 破産債権等	0		0		
6. 長期前払費用	834		1,141		
7. その他	338		344		
8. 貸倒引当金	△104		△254		
投資その他の資産合計	3,814	13.5	3,764	13.0	△50
固定資産合計	22,590	80.1	24,130	83.0	1,540
資産合計	28,215	100.0	29,069	100.0	854

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	645		605		
2. 1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金	1,471		1,035		
3. 未払金	1,815		1,990		
4. 未払費用	67		107		
5. 未払法人税等	402		224		
6. 未払消費税等	142		17		
7. 前受金	646		801		
8. 預り連絡運賃	19		17		
9. 預り金	80		88		
10. 事故補償引当金	11		30		
11. 賞与引当金	394		418		
12. 役員賞与引当金	20		20		
13. 過年度雑収計上旅行券引当金	—		10		
14. 1年内返済予定の受入保証金等	279		97		
15. その他	14		18		
流動負債合計	6,008	21.3	5,482	18.9	△526
II 固定負債					
1. 長期借入金	903		627		
2. 財団抵当借入金	1,723		1,655		
3. 繰延税金負債	793		842		
4. 退職給付引当金	89		77		
5. 役員退職慰労引当金	167		162		
6. 債務保証損失引当金	130		—		
7. 長期未払金	179		119		
8. 受入保証金等	2,251		2,219		
固定負債合計	6,238	22.1	5,704	19.6	△534
負債合計	12,247	43.4	11,186	38.5	△1,060

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,420	8.6	3,140	10.8	720
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,529			2,235		
資本剰余金合計		1,529	5.4	2,235	7.7	706
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	307			307		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	—			23		
固定資産圧縮積立金	523			521		
別途積立金	5,395			5,895		
繰越利益剰余金	4,999			5,149		
利益剰余金合計		11,225	39.8	11,897	40.9	671
4. 自己株式		△201	△0.7	△222	△0.8	△20
株主資本合計		14,972	53.1	17,049	58.6	2,076
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		994	3.5	832	2.9	△162
評価・換算差額等合計		994	3.5	832	2.9	△162
純資産合計		15,967	56.6	17,882	61.5	1,914
負債純資産合計		28,215	100.0	29,069	100.0	854

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益							
1. 一般旅客自動車運送営業収益	13,761			14,056			
2. 旅行売上高	4,570			4,613			
3. 不動産売上高	2,169			2,353			
4. 遊技場売上高	5,524			4,681			
5. レンタル売上高	839	26,864	100.0	874	26,580	100.0	△284
II 売上原価							
1. 一般旅客自動車運送費	12,635			13,082			
2. 旅行売上原価	3,637			3,630			
3. 不動産売上原価	951			1,131			
4. 遊技場売上原価	4,801			3,977			
5. レンタル売上原価	393	22,420	83.5	405	22,227	83.6	△193
売上総利益		4,444	16.5		4,353	16.4	△91
III 販売費及び一般管理費		3,365	12.5		3,457	13.0	92
営業利益		1,078	4.0		895	3.4	△183
IV 営業外収益							
1. 受取利息	1			5			
2. 受取配当金	82			95			
3. 雑収入	36	120	0.5	36	137	0.5	16
V 営業外費用							
1. 支払利息	63			55			
2. 車両除却・売却損	22			2			
3. 建物等除却損	19			23			
4. 株式交付費	—			10			
5. 雑支出	27	131	0.5	12	105	0.4	△26
経常利益		1,067	4.0		926	3.5	△141

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益					
1. 路線維持費補助金等	473		462		
2. 運行補償金	644		511		
3. 固定資産受贈益	17		—		
4. 投資有価証券売却益	—		37		
5. 債務保証損失引当金戻入益	10	1,146	130	1,141	4.3
4.2					△4
VII 特別損失					
1. 固定資産圧縮損	239		68		
2. 関係会社株式評価損	86		163		
3. 経営土地建物評価損	—		181		
4. 過年度雑収計上旅行券引当金繰入額	—		10		
5. 貸倒引当金繰入額	50	375	150	573	2.2
2.2					197
税引前当期純利益		1,838		1,494	5.6
5.6					△343
法人税、住民税及び事業税	677		542		
法人税等調整額	129	806	140	682	2.5
2.5					△124
当期純利益		1,032		812	3.1
3.1					△219

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	525	4,895	4,639	10,368	△183	14,133
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△84	△84		△84
剰余金の配当(中間配当)							△70	△70		△70
役員賞与(注)							△20	△20		△20
当期純利益							1,032	1,032		1,032
自己株式の取得									△18	△18
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)					△1		1	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)(注)					△1		1	—		—
別途積立金の積立て(注)						500	△500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	500	359	857	△18	838
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	523	5,395	4,999	11,225	△201	14,972

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,130	15,264
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△84
剰余金の配当(中間配当)		△70
役員賞与(注)		△20
当期純利益		1,032
自己株式の取得		△18
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)(注)		—
別途積立金の積立て(注)		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△135	△135
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△135	703
平成19年3月31日 残高 (百万円)	994	15,967

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	—	523	5,395	4,999	11,225	△201	14,972	
事業年度中の変動額												
新株の発行	720	706	706								1,426	
剰余金の配当								△141	△141		△141	
当期純利益								812	812		812	
特別償却準備金の積立					23			△23	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—	
別途積立金の積立							500	△500	—		—	
自己株式の取得										△20	△20	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	720	706	706	—	23	△1	500	149	671	△20	2,076	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,140	2,235	2,235	307	23	521	5,895	5,149	11,897	△222	17,049	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	994	15,967
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,426
剰余金の配当		△141
当期純利益		812
特別償却準備金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
自己株式の取得		△20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△162	△162
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△162	1,914
平成20年3月31日 残高 (百万円)	832	17,882